

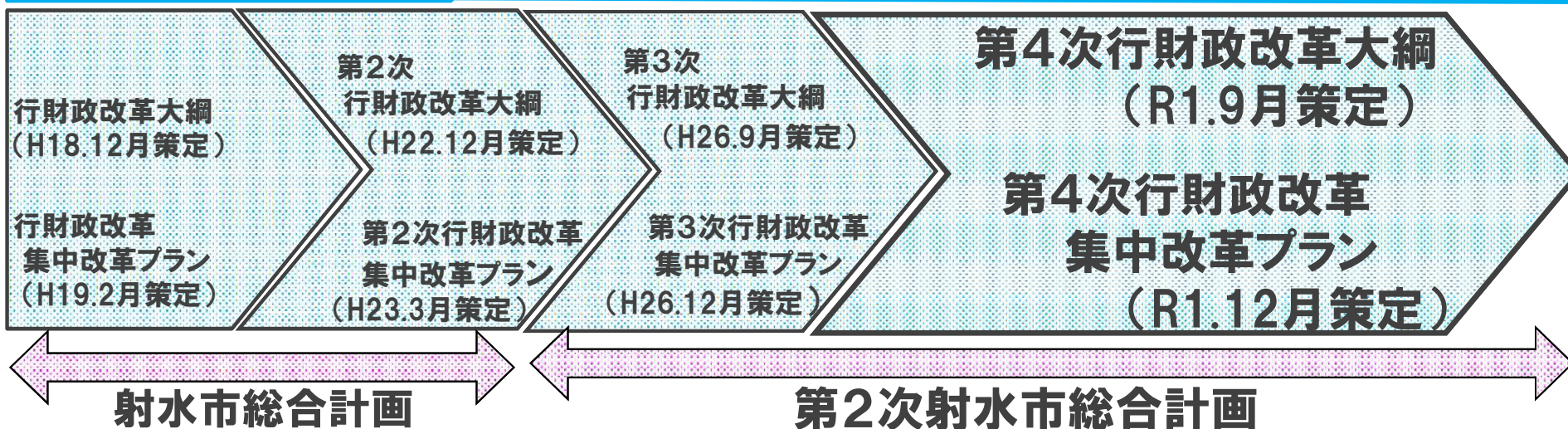
地方自治体を取り巻く現状

- 地方分権の時代の到来
 - 少子高齢化・人口減少社会の到来
 - 厳しさを増す財政状況
 - 地域の担い手不足
 - 複雑化・多様化する市民ニーズ
 - DXの推進
- など

社会環境の変化に柔軟に対応しつつ、地方自治体としての自主性・自立性を高めて、魅力ある施策の展開と多様化する市民サービスを提供していくためには、

事務事業の見直しや組織機構の簡素化などの行財政改革が必要

これまでの取組



第4次射水市行財政改革大綱 (令和元年9月策定)

目標

将来を見据えた経営基盤の確立と自立した都市の実現

視点

長期的な課題を踏まえた「量」の改革と「質」の改革の両立

基本方針

1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

- ① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実
- ② ICT(情報通信技術)の有効活用と効果的な市民サービスの提供
- ③ 民間活力によるサービスの向上

2 効率的・戦略的な財政運営

- ① 事務事業の効率化・適正化
- ② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化
- ③ 自主財源の確保及び創出
- ④ 公営企業の経営健全化

3 職員と組織の質の向上

- ① 職員の能力及び意欲向上の推進
- ② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築
- ③ 職員定数及び給与の適正化